

社会資本総合整備計画														防災・安全交付金		令和06年01月05日											
計画の名称	地域強靱化計画に基づく事前防災・減災対策の推進（防災・安全）																										
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）												重点配分対象の該当		○												
交付対象	大分県																										
計画の目標	大分県における「事前防災・減災対策」・「暮らしの安心」を進める観点から、インフラの点検及び点検に基づく道路構造物の長寿命化・耐震化等の戦略的維持管理を推進し、県民の命と暮らしを守り、だれもが安全かつ安心して暮らせる道路環境を整備する。																										
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		1,280		A		1,280		B		0		C		0		D		0		効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0		%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6	R8	R10
1	道路防災要対策箇所の対策完了箇所数			
	道路防災点検の要対策箇所（8箇所）における対策を完了する。	0箇所	6箇所	8箇所
	-			
2	緊急輸送道路における橋梁耐震化完了箇所数			
	重要物流道路の代替・補完路上に位置する橋梁の耐震化を完了する。	0橋	1橋	2橋
	-			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	大分県	直接	大分県	国道	修繕	（国）212号・樋田2工区	法面对策（N＝1箇所）	中津市	■	■	■			200	-	-
	A01-002	道路	一般	大分県	直接	大分県	国道	修繕	（国）388号・8工区	法面对策（N＝1箇所）	佐伯市	■	■	■			50	-	-
	A01-003	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	修繕	（主）山香国見線・赤根4 工区	法面对策（N＝1箇所）	国東市	■	■	■			50	-	-
	A01-004	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	修繕	（主）竹田直入線・1工区	法面对策（N＝1箇所）	竹田市	■	■	■			30	-	-
	A01-005	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	修繕	（主）三重弥生線・波寄 工区	法面对策（N＝1箇所）	佐伯市	■	■	■			50	-	-
	A01-006	道路	一般	大分県	直接	大分県	国道	修繕	（国）212号・出口2工区	法面对策（N＝1箇所）	日田市	■	■	■			150	-	-
	A01-007	道路	一般	大分県	直接	大分県	国道	修繕	（国）212号・西大山区	法面对策（N＝1箇所）	日田市	■	■	■			100	-	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-008	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	修繕	（主）森耶馬溪線・39，4 0工区	法面对策（N＝1箇所）	中津市	■	■	■			150	-	-
	A01-009	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	修繕	（主）緒方朝地線・大恩 寺大橋工区	耐震補強 2 橋	豊後大野市	■	■	■	■	■	500	-	策定済
											小計						1,280		
											合計						1,280		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	236				
計画別流用増 減額 (b)	18				
交付額 (c=a+b)	254				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	93				
翌年度繰越額 (f)	161				
うち未契約繰越額(g)	36				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	14.17				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地取得における交渉難航のため				